

農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和元年度		令和2年度		採択年度 完了年度	備考 負担区分
		事業費(当初)	事業費(実績)	事業量	事業費		
農山漁村地域整備交付金事業 農業農村基盤整備事業							
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	15,000	16,500	生産基盤一式	83,000	R1 R5	55-30-15
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部	50,000	25,000	生産基盤一式 生活環境一式 測量試験一式	< 65,700 > 62,000	H22 R2	55-30-15
3 中山間地域所得向上支援対 策事業	御浜西部	0	2,000	生産基盤一式	< 0 > 0	H30 R1	55-30-15
4 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部 2期	235,000	117,500	生活環境一式 測量試験一式	< 310,000 > 200,000	H29 R3	55-30-15
5 ため池等整備事業	砂方池	-	-	ため池改修一式 測量試験費一式 用地補償費一式	130,000	R2 R6	55-35-10
県営計		300,000	161,000		< 375,700 > 475,000		対前年度当初比 158.3%
(団体営事業)							
農山漁村地域整備交付金事業 農業農村基盤整備事業							
6 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	49,000	65,000	農道整備一式 測量試験一式 用地補償一式	< 22,862 > 100,000	H30 R4	50-14-36
7 かんがい排水事業	熊野市 北部	2,000	5,000	用水路整備一式	4,000	H31 R3	55-14-31
	御浜	< 4,000 > 10,000	< 4,000 > 7,200	排水路整備一式	16,000	H30 R2	55-14-31
8 ため池等整備事業	熊野市 (農道橋) (耐震調査)	12,500	11,000		-	R元	100-0-0
	熊野市2期 (HM作成)	0	1,000		-	R元	100-0-0
	小山池 (ため池廃 止)	-	-	測量試験一式	2,500	R2 R3	100-0-0
9 国土調査事業	熊野	6,708	6,708		6,920		50-25-25
	御浜	< 3,600 > 24,000	< 3,600 > 24,000		30,000		50-25-25
	紀宝	19,376	19,376		14,952		50-25-25
10 県単土地基盤整備事業	熊野	2,640	2,640		2,640		0-45-55 0-40-60
11 多面的機能支払 (農地維持支払・資源向上支払)	熊野	848	638	4地区	1,039		50-25-25
	御浜	9,643	12,054	4地区	12,109		50-25-25
	紀宝	5,138	6,422	9地区	6,561		50-25-25
	熊野	158	345	1地区	396		50-25-25
	御浜	0	0		0		50-25-25
	紀宝	0	0		0		50-25-25
12 災害復旧事業	熊野	-	2,800		< 7,091 > 1,708		
	御浜	< 11,185 > 2,255	< 11,185 > 2,255		-		
	紀宝	-	-		-		
団体営計		< 18,785 > 144,266	< 18,785 > 163,638		< 29,953 > 198,825		対前年度比 137.8%
全計		< 18,785 > 444,266	< 18,785 > 324,638		[200,000] < 405,653 > 673,825		対前年度比 (当初+補正) 196.7%

※< >前年度からの繰越分で外数

※[]前年度補正分で外数

4-1 農村計画課

県営事業

(1) 農村地域防災減災事業【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上であって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
砂方池	ため池改修 1式	262,000					ため池改修 1式 測量設計費 1式 用地補償費 1式	130,000	50	R2 ~ R6
計	1地区	262,000						130,000		

団体営事業

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

③ 負担区分

工事費 国 50% 県 14% その他 36%
 県事務費 県 100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進捗	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜南部 3期	農用排施設 1,370m 農道整備 1,020m 農業集落道 1,260m 農業集落排水 400m	660,970	農用排施設 550m 測量試験費 1式	57,138	農用排施設 550m 測量試験費 1式	42,138	農道整備 260m 測量試験費 [1式] 1式 用地補償費 1式	[22,862] 100,000	27	H30 ~ R4
計	1地区	660,970		57,138		42,138		[22,862] 100,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【団体営かんがい排水事業】

① 事業概要

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画を作成していること。
- ・1地区当たりの事業費の合計が200万円以上であること。
- ・1地区当たりの受益農業従事者数が、2人以上であること。
- ・1地区当たりの工事工期が原則3か年以内であること。

③ 事業負担

工事費 国 55% 県 14% 市町 31%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市 北部	用水路改修 200m	12,000	用水路改修 153m	5,000	用水路改修 153m	5,000	用水路改修 18m	4,000	75	R1 ~ R3
御浜	排水路改修 90m ため池浚渫 1箇所	30,000	ため池浚渫 1箇所	11,200	ため池浚渫 1箇所	7,200	排水路改修 90m	16,000	91	H30 ~ R2
計	2地区	42,000		16,200		12,200		20,000		

(3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池等整備事業（ため池廃止）】

① 事業概要

防災面からため池を廃止し、リスク除去することで防災安全度の向上を図る。

② 採択基準

- ・事業費の合計が200万円以上となること。
- ・工事工期が原則3か年以内であること。
- ・防災重点ため池であって、想定被害額（農外）が500万円以上であること。
- ・廃止に伴い水路等の施設整備を伴うもの。
- ・埋立てによる土地造成を行わないもの。
- ・廃止後の維持管理を行う者と、①常時及び非常時の見回り方法、②開削部等に異常が確認された場合の対応方法、について、予め確認していること。
- ・従前に農業用水を貯留する施設として利用されていたものであって、かつ、他の用途に使用していないものであること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
小山池	ため池廃止 1 個所	13,000					測量試験費 1 式	2,500	19	R2 ~ R3
計	1 地区	13,000						2,500		

(4) 国土調査事業（地籍調査）

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	R1 事業費	R2 事業費	進捗状況 (R1.3 時点)		着手年度
	千円	千円	実施済面積 (km ²)	進捗率 (%)	
熊野市	6,708	6,920	3.16	0.93	H11~
御浜町	24,000	30,000	16.29	18.76	H2~
紀宝町	19,376	14,952	5.90	8.05	H15~

4-2 基盤整備課

令和2年度事業総括表

県営事業

事業名	令和元年度実績		令和2年度当初		地区名 (令和元年度)
	地区数	事業費 千円	地区数	事業費 千円	
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業(一般型)	1	[46,300] 25,000	1	[65,700] 62,000	御浜西部地区
中山間地域所得向上支援対策事業 県営中山間地域総合整備 事業(所得)	1	[160,000] 2,000	1	千円 0	御浜西部地区
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業(一般型)	1	[8,738] 117,500	1	[310,000] 0	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業(一般型)	1	千円	1	千円 160,000	紀宝中部2期地区
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業(一般型)	1	千円 16,500	1	千円	熊野地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業(一般型)	1		1	千円 83,000	熊野地区
計	4 6	千円 [215,038] 161,000	4	千円 [375,700] 305,000	

[]は前年度からの繰越で外数

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業目的

農業の生産条件等が不利な地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、ほ場整備等において中山間地域の実情に即した整備手法の導入を積極的に推進すること等により農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、農村生活環境基盤等の整備を併せて総合的に行うことにより、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、国土・環境の保全等に資することを目的とします。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた数市町で、一体的なつながりを有する複数の集落で構成される地域で、農村振興基本計画等が作成された区域、また、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地がおおむね60ha以上であるもの。

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(2) 中山間地域所得向上支援対策事業【県営中山間地域総合整備事業（所得）】

① 事業目的

中山間地域において、中山間地域所得向上計画を策定し、具体的な成果目標の達成に向けて基盤整備を実施し、中山間地域の農業者等の所得向上を推進することを目的とします。

② 採択基準

所得向上計画に定める成果目標のうち、次のいずれかを成果目標として上回ること。

(a) 販売額の10%以上の増加

(b) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(3) 中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業目的

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実

情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分

工事費	国	55%	県	30%	地元	15%
事務費			県	100%		

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
農山漁村 地域整備 交付金事 業 御浜 西部 (御浜町)	生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.26km ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.66km 農集防災 1ヶ所	1,136,091	生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.19km ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km	959,851	生産基盤整備 農道 1式 農地防災 1ヶ所 測量設計 1式 用地買収 補償 1式	[46,300] 25,000	生産基盤整備 農道 1式 農地防災 1ヶ所 農集防災 1ヶ所 測量設計 1式 用地補償 1式	[65,700] 62,000	% 95.7	H22 ~ R2

[]は前年度からの繰越で外数

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和元年度まで		令和元年度		令和2年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間地 域所得向 上支援対 策事業 御浜 西部 (御浜町)	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km	162,000	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km	162,000	生産基盤整備 揚水機 3ヶ所 農道 0.48km 測量設計 1式 用地補償 1式	[160,000] 2,000		0	% 100.0	H30 ~ R1

農山漁 村地域整 備交付金 事業	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑 1ヶ所	1,402,000	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	219,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[8,738] 117,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[310,000] 0	% 50.9	H29 ~ R3
中山間 地域農業 農村総合 整備事業	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑 1ヶ所	1,402,000	—	—	—	—	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	160,000	% 50.9	H29 ~ R3
農山漁 村地域整 備交付金 事業 熊野地 区	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	生産基盤整備 農用排 1式 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 1式 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 km 測量 設計 1式	0	% 18.5	R1 ~ R5

中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地 区 [熊野市] ※R2に 移行	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	—	—	—	—	生産基盤整備 農用排 0.58km 測量 設計 1式	83,000	%	R1 ~ R5
	6地区 計	3,237,141		1,357,851		[215,038] 161,000		[375,700] 305,000		

[]は前年度からの繰越で外数